

(決議)

新政権は学術と高等教育の真の発展を図るべきである

総選挙において、国民は自公連立政権の構造改革路線を明確に否定した。また、学術と教育の分野でも、新自由主義的な科学技術体制の破綻が明らかになってきており、政権交代は学術体制を国民が望むような方向に進める条件を作り出しつつある。

旧政権下においては、1996年からの3期にわたる科学技術基本計画により、わが国の学術と教育は産業界へ直結する方向へと大きく変容した。2001年以後に実施された国立試験研究機関と国立大学の法人化は、研究・教育現場に致命的な打撃を与えつつある。

国立大学法人化後、教育と研究の分野に競争と効率化が持ち込まれ、競争的研究資金の拡充の一方で、運営費交付金の毎年1%削減が強行されて、国立大学間の格差が拡大した。運営費交付金の削減により、教員や学生の教育・研究の権利が資金の面から奪われつつある。地方の多くの大学では、大学の留め置き経費の問題も加わって、教員に配分される基盤的な教育研究費が法人化以前の2分の1、あるいは3分の1以下に激減した。同様に、多くの私立大学においても、私立学校振興費の削減により研究と教育の継続が大きな困難に直面している。また、教員は研究資金獲得、外部および内部評価、評価に対応した組織改編などの業務に忙殺され、研究・教育に十分な時間を確保することが困難となっている。

このような状況の下で、若手研究者は任期付きの不安定な雇用条件を強いられ、大半は使い捨ての状態に置かれており、結婚もできず、生活にも困難をきたしている。研究面でも、長期的展望を持った研究や独創的な研究を行うことが極めて困難になっている。このこととも相俟って、大学における基礎研究を進める基盤も危機に瀕している。

また、高学費と奨学金制度の改悪によって学修環境が著しく悪化し、学生・院生は経済的に困難な状況にあり、経済的理由により退学したり、進学をあきらめる者も後を絶たない。卒業・修了しても、多くが派遣・非正規雇用など劣悪な条件の労働につかざるを得ない。教育格差が経済格差を生み、経済格差が教育格差を生む、負のスパイラルに陥っている。また、経営優先を余儀なくされた大学病院の荒廃など、大学を巡る惨状は枚挙にいとまがない。

このような事態を放置すれば、科学・技術の総合的発展・継承にとって大きな障害となるばかりでなく、これまで培ってきたわが国の学術と教育の体制が根こそぎ破壊される恐れがある。

経済協力開発機構(OECD)は9月8日、加盟国の教育施策に関する2006年の調査結果を公表した。それによると、日本のGDPに占める教育機関への公的支出の割合は、OECD加盟国の平均の4.9%を大きく下回る3.3%であり、加盟国28カ国中の27位であった。また、大学など高等教育に限ると、公的支出の対GDP比は0.5%(OECD平均は1.0%)であり、28カ国中最下位であった。さらに、高等教育機関に対する教育支出の公私負担割合は公的支出が32.2%となり、加盟国28カ国中の27位であった。

このように、我が国の高等教育機関に対する公的支出は極めて貧弱であり、貧困化の中で上記のような激しい競争が強いられており、このことが大学問題の主要な要因となっていると言える。これに対して、民主党は総選挙のマニフェストで教育機関への公的支出の対GDP比を「先進国の平均水準以上に引き上げる」ことを公表している。

日本科学者会議は全国の大学関係者とともに、我が国の高等教育機関の危機を打開し、学術と高等教育の真の発展を図るため、新政権が民主党の掲げる上記の目標を実現することを要望する。さしあたり、そのための第一歩として、国立大学の基盤研究費である運営費交付金の毎年1%削減を撤廃し、運営費交付金を大幅に増額すること、ならびに私立大学に対して私学助成を大幅に増額することを切に要望する。また、教育機関への公的支出の増額により、任期のない教員を大幅に増やし、若手研究者の研究教育環境、ならびに学生・院生の学修環境を抜本改善することを要望する。

2009年11月1日

日本科学者会議常任幹事会